

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ホットマン
【英訳名】	HOTMAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 伊藤 信幸
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022 - 243 - 5091（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼営業本部長 柳田 聡
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022 - 243 - 5091（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼営業本部長 柳田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	16,460,533	16,613,944	21,087,833
経常利益 (千円)	781,614	911,919	681,133
四半期(当期)純利益 (千円)	509,038	599,318	298,502
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,910,645	1,910,645	1,910,645
発行済株式総数 (株)	7,275,500	7,275,500	7,275,500
純資産額 (千円)	6,302,185	6,554,122	6,071,890
総資産額 (千円)	15,464,295	15,415,088	14,569,861
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.15	84.94	42.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	40.75	42.52	41.67

回次	第44期 第3四半期会計期間	第45期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.17	87.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外の政治情勢が不安定であること、国内の個人消費は物価上昇による実質所得の伸び悩みなどから一進一退の動きとなっており、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社の出店エリアにおきましても、個人消費が伸び悩む中、主たる事業であるイエローハット事業では、異常気象による自然災害をはじめ、季節の節目が曖昧になりつつある昨今、気候変動に影響されない安定した収益体質の構築が最優先課題となっております。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に『本気・本腰・本物』を掲げ、売上総利益率の向上を目的とした事業ごとの強化項目を設定し、時代に即したビジネスモデルの強化をはかって参りました。

平成30年6月に東神電池工業(株)より茨城県石岡市のイエローハット石岡店を譲り受け、当第3四半期会計期間末の店舗数は、イエローハットが87店舗（前年同期間比2店舗増）、TSUTAYAが9店舗、アップガレージが7店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計115店舗となっております。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は16,613百万円となり、前年同期間比153百万円（前年同期間比0.9%増）の増収となっております。経常利益につきましては911百万円となり、前年同期間比130百万円（前年同期間比16.7%増）の増益となりました。四半期純利益は599百万円となり、前年同期間比90百万円（前年同期間比17.7%増）の増益となりました。増収増益の要因は主として、主たる事業であるイエローハット事業におけるスタッドレスタイヤを中心とした積極的な営業活動により、売上高及び売上総利益が増加したものとっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、車検を中心にカーメンテナンスサービスやハウスカード会員の拡大を強化し、気候変動に影響されない安定した利益を確保することに注力して参りました。また、降雪時での売上高を最大化すべく、スタッドレスタイヤの大量展示を実施して参りました。12月に東北地区を中心に降雪もあり、売上高は順調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高13,406百万円（前年同期間比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は969百万円（前年同期間比10.7%増）となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、主力である書籍・文具等の品揃えの充実と強化を実施し、顧客の利便性とリピート率の向上に注力して参りましたが、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,684百万円（前年同期間比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期間比10.2%減）となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、中古カー用品の買取を強化し欠品対策に注力して参りました。降雪によるスタッドレスタイヤの需要増加もあり、売上高は順調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高834百万円（前年同期間比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は108百万円（前年同期間比43.9%増）となっております。

[その他]

宝くじ事業、カーセブン事業、保険事業並びに不動産賃貸事業におきましては、売上高は比較的順調に推移致しました。

ダイソー事業並びに自遊空間事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高688百万円（前年同期間比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は87百万円（前年同期間比11.4%増）となっております。

財政状態の状況

〔資産〕

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は975百万円増加し、8,481百万円（前事業年度末7,506百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が382百万円、売掛金が170百万円及び商品が432百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産の残高は129百万円減少し、6,933百万円（前事業年度末7,063百万円）となりました。これは主に、投資その他の資産が124百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産残高は15,415百万円（前事業年度末14,569百万円）となりました。

〔負債〕

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は768百万円増加し、6,446百万円（前事業年度末5,677百万円）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が142百万円減少したものの、短期借入金が800百万円及び買掛金が376百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は405百万円減少し、2,414百万円（前事業年度末2,820百万円）となりました。これは主に、退職給付引当金が57百万円増加したものの、長期借入金450百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は8,860百万円（前事業年度末8,497百万円）となりました。

〔純資産〕

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は482百万円増加し、6,554百万円（前事業年度末6,071百万円）となりました。これは主に、四半期純利益を599百万円計上したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに確定した主要な設備計画は、次の通りであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	宮城県 宮城郡 利府町	イエロー ハット・ TSUTAYA・ その他	店舗設備 (注2)	450,000	112,226	自己資金 及び 借入金	平成31年 3月	平成31年 8月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 設備内容の「店舗設備」は、敷地面積6,780.2㎡(2,051.01坪)、売場面積2,091.2㎡(632.57坪)程度の店舗であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

相手方の名称	契約形態	契約内容	契約期間
(株)コメダ	フランチャイズ契約	喫茶店「珈琲所コメダ珈琲店」と同一の店舗イメージを使用しての飲食の提供等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月30日初契約 契約期間10年間満了後、協議のうえ更新 運営店の1席当たりに応じたロイヤリティの支払等

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,500	7,275,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,275,500	7,275,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	7,275,500	-	1,910,645	-	500,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 220,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,053,600	70,536	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,275,500	-	-
総株主の議決権	-	70,536	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ホットマン	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号	220,000	-	220,000	3.02
計	-	220,000	-	220,000	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,443	1,954,109
売掛金	556,417	726,884
商品	4,764,493	5,196,813
貯蔵品	2,336	1,927
その他	612,019	602,115
貸倒引当金	99	147
流動資産合計	7,506,610	8,481,703
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,199,134	2,103,988
土地	1,801,214	1,801,214
その他(純額)	445,329	537,545
有形固定資産合計	4,445,679	4,442,749
無形固定資産	19,233	17,147
投資その他の資産	2,598,337	2,473,489
固定資産合計	7,063,250	6,933,385
資産合計	14,569,861	15,415,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	932,068	1,308,496
短期借入金	2,450,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	742,696	600,196
未払法人税等	321,280	259,892
賞与引当金	99,166	13,000
ポイント引当金	251,499	254,865
その他	881,121	760,262
流動負債合計	5,677,832	6,446,713
固定負債		
長期借入金	1,252,524	802,377
退職給付引当金	1,085,354	1,142,444
役員退職慰労引当金	141,386	144,609
資産除去債務	149,174	151,485
その他	191,700	173,338
固定負債合計	2,820,139	2,414,253
負債合計	8,497,971	8,860,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	3,602,523	4,131,286
自己株式	108,380	108,380
株主資本合計	5,905,434	6,434,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,456	119,924
評価・換算差額等合計	166,456	119,924
純資産合計	6,071,890	6,554,122
負債純資産合計	14,569,861	15,415,088

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,460,533	16,613,944
売上原価	9,243,565	9,214,414
売上総利益	7,216,968	7,399,529
販売費及び一般管理費	6,490,944	6,545,102
営業利益	726,023	854,427
営業外収益		
受取手数料	22,617	21,068
産業廃棄物収入	24,402	24,627
その他	40,243	34,903
営業外収益合計	87,263	80,599
営業外費用		
支払利息	26,210	22,028
その他	5,461	1,079
営業外費用合計	31,672	23,107
経常利益	781,614	911,919
特別損失		
固定資産除却損	829	1,043
特別損失合計	829	1,043
税引前四半期純利益	780,785	910,875
法人税、住民税及び事業税	238,462	249,898
法人税等調整額	33,284	61,658
法人税等合計	271,746	311,557
四半期純利益	509,038	599,318

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

当社の主たる事業のイエローハット事業において、主力商品であるスタッドレスタイヤの販売時期が11月から12月に集中するため、通常第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	250,543千円	233,386千円
のれんの償却額	7,580	-

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	70,555	10	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	70,555	10	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	イエ ロー ハット	TSUTAYA	アッ プ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,168,919	1,825,815	816,602	15,811,337	649,195	16,460,533	-	16,460,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,501	1,024	404	10,930	11,035	21,965	21,965	-
計	13,178,421	1,826,840	817,007	15,822,268	660,230	16,482,499	21,965	16,460,533
セグメント利益	876,131	13,933	75,150	965,216	78,811	1,044,027	318,003	726,023

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 318,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	イエ ロー ハット	TSUTAYA	アッ プ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,406,620	1,684,180	834,791	15,925,592	688,352	16,613,944	-	16,613,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,727	1,090	380	25,198	9,492	34,691	34,691	-
計	13,430,348	1,685,271	835,171	15,950,791	697,844	16,648,635	34,691	16,613,944
セグメント利益	969,957	12,507	108,108	1,090,573	87,791	1,178,365	323,937	854,427

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 323,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72.15円	84.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	509,038	599,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,038	599,318
普通株式の期中平均株式数(株)	7,055,500	7,055,500

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社ホットマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットマンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットマンの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。